

ロボットトラクターの無人走行試験

農機メーカーのほか、地元の農業生産法人の協力を得て大区画ほ場での試験区を設けた超省力技術の実証試験を実施。

また、帰還困難区域・居住制限区域での農地の保全管理への利用も検討。



農作業用アシストスーツの改良

地元ロボット企業と連携してより農作業に適応したロボットとなるようにアシストスーツを改良。



法面用除草ロボットの開発

除染後のほ場や畦畔等の除草管理作業に活用できる除草ロボットを開発。



苗木植栽ロボットの開発

復旧が進む海岸防災林の造成地において、海岸特有の砂地・密植という条件下での苗木植栽ロボットを開発・実証。



福島県における林業再生に向けた取組

森林内のモニタリング

樹木の葉・枝・幹から土壌まで階層ごとに放射性物質の分布状況等を調査、解析。

調査結果

- ・森林内の放射性セシウム約9割が土壌表層に分布
- ・樹木に残る放射性セシウムも多くは樹皮に分布



落葉層と土壌の採取



樹皮試料の採取

森林施業による影響の検証と対策の実証

植栽や間伐などによる空間線量率の変化等の影響を検証。また、林業従事者の被ばく対策等を実証。

検証・実証結果

- ・間伐による空間線量率の変化は少ない
- ・林業機械のキャビン内は屋外と比較し、空間線量率が2～3割程度低い



キャビン付き林業機械による間伐



キャビン付フォワーダ
(木材運搬車両)



キャビン無フォワーダ

被ばく低減効果のある林業機械の例

林業再生対策

汚染状況重点調査地域等内で森林の概況調査、間伐等の森林整備、放射性物質の移動抑制対策などを実施。



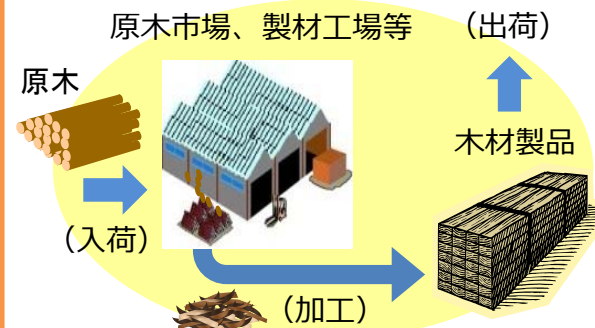
森林の概況調査



筋工による放射性物質の移動抑制対策

安全な木材製品の供給

木材・木材製品の放射性物質調査や安全証明体制の構築を支援。



木材・木材製品の検査体制を整備



選木機用測定装置

福島の森林・林業の再生に向けた総合的な取組（里山再生モデル事業）

福島県民の生活環境における安全・安心の確保、森林・林業の再生に向けた取組の一つとして「里山再生モデル事業」を実施。

目的

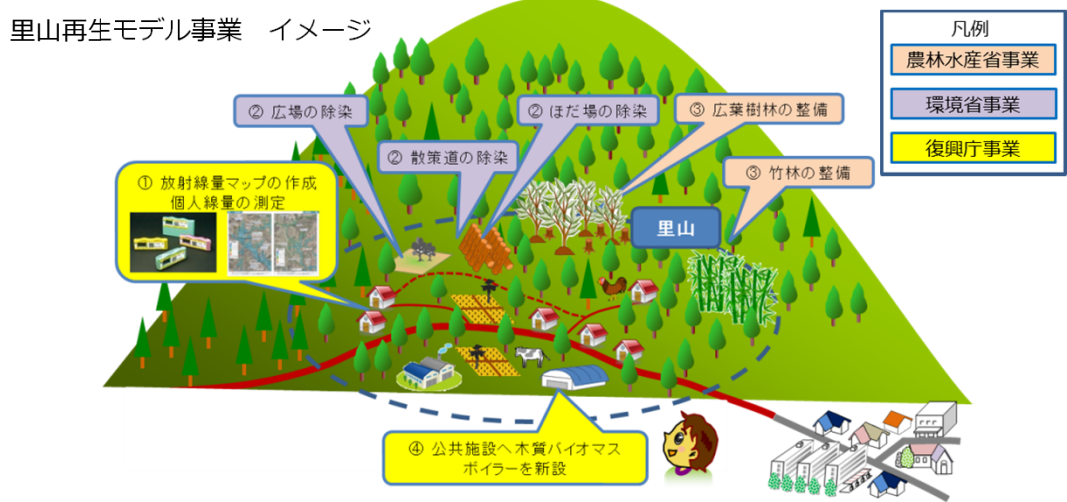
地域の要望を踏まえ選定したモデル地区において、里山再生を進めるための取組を総合的に推進し、その成果を、的確な対策の実施に反映。

対象

避難指示区域（既に解除された区域も含む。）及びその周辺の地域。

事業概要・イメージ

モデル地区において、各種事業を組み合わせ実施。地域住民の安全・安心の確保や振興を図りつつ里山の再生を進める。



モデル地区選定

現在まで14カ所をモデル地区として選定。



福島県における漁業再生に向けた取組①

福島県沖における操業自粛が長期化する中、平成24年6月下旬から、放射性物質の値が低い魚種について試験的な操業・販売を実施（順次、漁業種類・対象種・海域を拡大）。

引き続き、協議会等における検討に参画し、漁業再開に向けた試験操業の取組を支援するとともに、放射性物質の汚染源や、水生生物に取り込まれる経路の解明等を実施。

福島県によるモニタリング検査で、放射性セシウムの値が基準値以下の状態が一定期間続いていることを確認した上で、福島県地域漁業復興協議会及び福島県下漁業協同組合長会で協議し、試験操業対象種として決定(試験操業対象漁業種類・海域についても同様)。

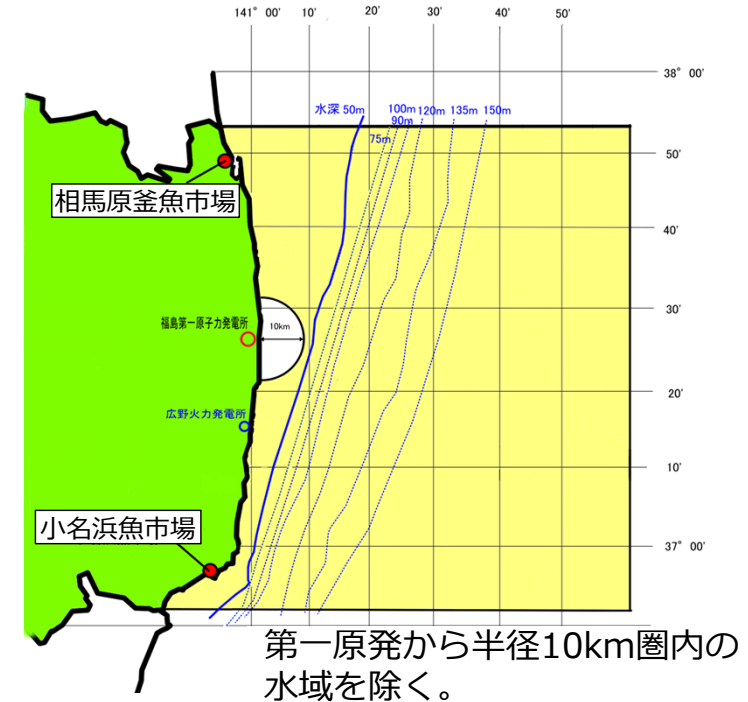
<相馬双葉地区> 平成24年6月から底びき網漁船により3種に絞った試験操業・販売を開始。

<いわき地区> 平成25年10月から底びき網漁業による試験操業を開始。

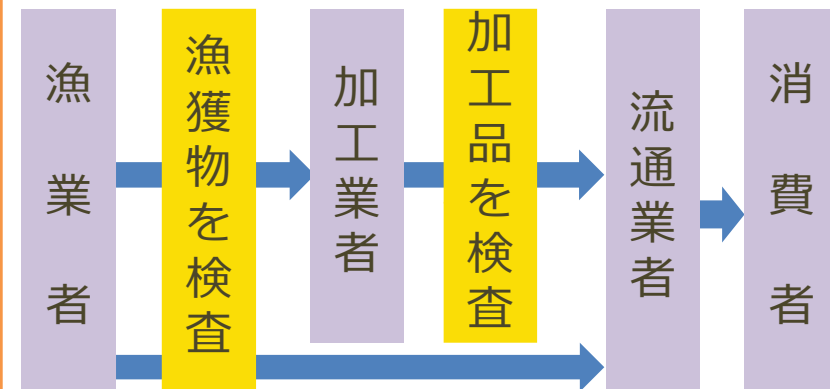
平成29年3月より、東京電力福島第一原子力発電所から半径10km～20kmの水域での試験操業を開始。

平成29年3月以降、一部の漁獲物について入札による出荷を実施。漁獲された水産物は、福島県内に加え、仙台、東京等の市場に出荷。

試験操業海域 平成30年1月31日現在



漁獲物の流れ



福島県における漁業再生に向けた取組②

試験操業の対象種：全ての魚介類(ただし、原子力災害対策本部長から出荷制限の指示等を受けている魚介類^(注1)を除く。)

注1：ウミタナゴ、カサゴ、キツネメバル、クロダイ、サクラマス、シロメバル、スズキ、ヌマガレイ、ムラソイ、ビノスガイ
(平成30年1月31日現在10種)

2：出荷対象は、福島県がモニタリングを実施し、50Bq/kg(自主基準値)を下回った魚介類(国の基準値：100Bq/kg)

試験操業の漁業種類(平成30年1月31日現在)

底びき網漁業	キアンコウ、ヒラメ、マアナゴ、マコガレイ、マダラ、ミスダコ等
刺網漁業	ガザミ、シロザケ、ヒラメ、マガレイ等
流し網漁業	サワラ、ブリ、マサバ等
船びき網漁業	イシカワシラウオ、コウナゴ(イカナゴの稚魚)、サヨリ等
沖合たこかご漁業	シライトマキバイ、ミスダコ、ヤナギダコ等
沿岸かご漁業	ヒメエゾボラ、ヒラツメガニ、マダコ、ミスダコ等
はもかご漁業、どう漁業：	マアナゴ
はえ縄漁業	アイナメ、ヒラメ、マダラ等
釣り漁業	アイナメ、クロソイ、ヒラメ等
潜水漁業	アワビ、キタムラサキウニ
貝桁網漁業	ホッキガイ、コタマガイ
養殖業	アサリ、アオノリ

食品中の放射性物質に関する情報の発信

農林水産物の風評払拭については、科学的な見地に基づいて正確でわかりやすい情報提供と丁寧な説明を行うことが重要。食品中の放射性物質の検査結果や農林水産現場での取組等を、関係府省等と連携し、ホームページや広報資材を活用し、幅広く発信している。

関係府省（消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省）は連携して、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに重点的に取り組んでおり、平成28年度は、意見交換会を全国で9回、平成29年度は7回開催。（平成30年1月31日現在）

食品中の放射性物質に関する4府省連携意見交換会の開催



最近の開催状況

開催日	開催場所
平成28年7月23日	東京都江東区※
7月30日	宮城県仙台市※
8月 6日	大阪府大阪市※
8月28日	東京都世田谷区※
8月29日	福島県郡山市
9月 2日	東京都千代田区
平成29年1月30日	福島県郡山市
2月 2日	東京都千代田区
2月17日	大阪府大阪市
7月23日	東京都江東区※
7月29日	宮城県仙台市※
8月19日	大阪府大阪市※
10月27日	東京都台東区
11月 1日	宮城県仙台市
11月 7日	愛知県名古屋市
11月21日	福岡県福岡市

※親子参加型イベントに出展